

パートナー

北野 知広

Tomohiro Kitano

大阪弁護士会所属（2003年登録 56期）
拠点
大阪事務所

主な取扱分野

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般 / 私的整理手続 / 事業再生ADR・中小企業再生支援協議会 / 民事再生・会社更生 / 破産・特別清算 / 経営者保証ガイドライン / スポンサー・DIPファイナンス / 債権保全（担保）・債権回収・債権管理 / 事業承継

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応

コーポレート・M&A

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟

個人法務

家事・相続・遺言

主な取扱ケース

【主な事業再生案件】

エルピーダメモリ株式会社（更生管財人代理）
リーマン・ブラザーズグループ日本法人（民事再生申立代理人）
株式会社松村組（民事再生申立代理人）
学校法人明浄学院（再生管財人代理）
事業再生ＡＤＲ申請代理人（警備会社、ショップ事業）
事業再生ＡＤＲ手続実施者（上場会社2件）

【主な不正調査案件】

上場会社の品質不正に関する特別調査委員会（委員）
上場会社の会計不正に関する特別調査委員会（補助）
非上場会社の品質不正に関する第三者委員会（委員）
非上場会社の従業員による横領事件

【主なクライシスマネジメント案件】

企業不祥事対策（大規模・多数の関係者対応等）
架空取引・循環取引案件の対応（金融機関対応・事業再編）

【主なM＆A案件（買収側）】

上場会社による上場会社株式の一部取得・資本業務提携
上場会社によるベンチャー事業の民事再生手続下の事業譲受
上場会社による非上場会社の株式取得（薬局、製造業その他複数）

【その他の主な事業再生倒産案件】

＜事業再生ＡＤＲ手続＞
手続実施者補佐人（３件）

＜中小企業活性化協議会手続＞
活性化協議会側アドバイザー案件複数、債務者代理人側案件複数（飲食店、印刷業者、メーカー等）

＜中小企業版私的整理ガイドライン＞
廃業型手続の外部専門家及び第三者支援専門家

＜その他私的整理事件＞
バス会社、造船関連、食料品製造販売、ホテル運営、不動産賃貸業、機械製造業

＜会社更生事件＞
半導体関係製品製造業（更生管財人代理）、給食事業（更生管財人代理）、ゴルフ場（更生管財人代理）、パチンコホール（更生管財人代理）、不動産賃貸業者（調査委員補助）、貸金業者（第三者委員会補助）、建設・土木事業業者（調査委員）

＜民事再生事件＞
印刷会社（申立代理人）、学校防犯システム（申立代理人）、コンタクトレンズ製造販売業（申立代理人）、酒販組合（申立代理人）、ゴルフ場複数（申立代理人、監督委員補助、再生管財人代理）、記録用メディア製造業（申立代理人）、専門学校（再生管財人代理）、店舗用監視カメラ製造販売（申立代理人）、不動産業（申立代理人）、ゼネコン（申立代理人）、家電小売業（申立代理人）、学校法人（管財人代理）

＜破産管財事件＞
大規模な飲食店事業者、建設業者、宝石卸売、着物販売（消費者問題事案）、薬局、デイサービス業、土産品卸売、電気製品卸売、リサイクルショップ、石材加工、アパレル業者

＜破産申立案件＞
ホテル運営事業、レストラン、食品製造業、ゲーム機卸売、服飾製造業者、建設業

主な経歴

2000年
早稲田大学法学部卒業

2008年～2009年
三井住友銀行企業調査部 勤務

2012年～
当事務所パートナー

執筆情報

2026.03	私的整理(廃業型手続)・特別清算の実務Q&A115問
2025.03.25	事業再生研究叢書22　待ったなしの中小企業事業再生を考える
2025.03.21	事業再生研究叢書23　債権者申立ての活用
2023.09	中小企業の事業再生等に関するガイドラインのすべて
2023.03.21	「新しい資本主義」政策・法制度の速報まとめ
2023.01.31	多数決による私的整理手続の導入の兆し ～新たな事業再構築のための法制度の方向性～
2022.05.09	中小企業の事業再生等に関するガイドラインについて② ～再生型私的整理手続について～
2022.02	コロナ禍の事業再生研究会の活動と成果
2021.09.14	中小企業再生支援協議会スキームによる再生支援手続におけるプレDIPファイナンス及び商取引債権保護規定の創設
2021.02	通常再生の実務Q&A150問
2021.01	事業再生ADRのすべて［第2版］
2020.08.11	コロナ禍以降の事業再生案件において想定される諸問題
2020.06.04	組合契約に関する債権法改正の概要
2020.06.04	寄託契約に関する債権法改正の概要

2020.04.02	消費貸借契約に関する債権法改正の概要
2019.11.12	事業再生ADR手続の概要
2019.06.11	事業再生ADR利用のすすめ
2019.02.27	続・争点　倒産実務の諸問題
2018.08.14	破産債権者が破産手続開始後に物上保証人から債権の一部の弁済を受けた場合において、破産手続開始の時における債権の額として確定したものを基礎として計算された配当額が実体法上の残債権額を超過するときは、その超過する部分について配当すべきとされた事例～最高裁平成29年9月12日第三小法廷決定～
2018.07.10	事業再生ADR手続における商取引債権に関する考慮規定 ～産業競争力強化法の改正～
2018.05	ケーススタディで学ぶ債権法改正
2018.03.27	売買契約の「所有権留保」特約に基づいて破産した取引先から商品を返却してもらうには
2015.12	注釈破産法(上)
2015.03	別除権協定に関する平成26年6月5日最高裁判決と今後の別除権協定
2014.11	物上代位、担保不動産収益執行の制限等　寄託金返還請求権の保護
2014.06	新・更生計画の実務と理論
2013.12	会社更生の実務Q&A120問（共著）
2013.03	債権者への情報開示に関する一考察
2012.03.02	提言　倒産法改正
2011.05.25	大阪地方裁判所におけるDIP型会社更生事件―迅速な事業再建手法としてのDIP型会社更生手続の運用―
2005.07	新破産法の理論・実務と書式〔事業者破産編〕（共著）

セミナー情報

2025.07.17～2025.10.11	【オンラインセミナー：録画配信】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第12回：不動産
2025.07.16	【オンラインセミナー】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第12回：不動産

専門誌等への掲載情報・受賞等

Best Lawyersによる"Lawyer of the Year 2026 in Insolvency and Reorganization Law" を受賞

講師情報

「経営者保証ガイドラインセミナー」（2014.12.1／2014.12.4／2015.2.6）
主催：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

「民事再生手続の実務（開始決定後から事業譲渡まで）」（2017.3.1）
主催：大阪弁護士会

「事業再生実務家協会ミニシンポ『事業再生ADR手続の10年間の軌跡～非上場企業における事業再生ADRの分析結果を踏まえて』」（2019.4.19）
主催：一般社団法人事業再生実務家協会／共催：大阪弁護士会（倒産法実務研究会）

「再建型倒産手続実務研修『私的整理手続の実務～カット型を中心に～』」（2019.7.24）
主催：大阪弁護士会

「東京大阪四会倒産法部シンポジウム 倒産手続のコロナ禍における展開とポストコロナへの展望『コロナ禍における債権者集会非招集型手

続・債権調査期間方式の運用とポストコロナへの展望』」（2022.3）

「待ったなしの中小企業事業再生を考える－金融機関も本格的な事業再生・廃業支援が求められる時代に－」（2024.5.25）
主催：事業再生研究機構

「東アジア倒産再建シンポジウム2024」（2024.11.16～17）
主催：東アジア倒産再建協会

「法的整理の債権者申立て」の活用～事例から考える現状と課題～（2025.7.18）
株式会社商事法務・事業再生研究機構共催

「2026年東京大阪四会倒産部シンポジウム『危機管理型』の倒産事件」
－第2部 パネルディスカッション『学校法人の倒産事例を題材にして』パネリスト（2026.4.3）

主な所属団体

・大阪弁護士会　司法委員会　倒産法部会
・国立大学法人大阪大学大学院高等司法研究科 招へい教授（2024年～「事業再生の実務（私的整理手続）」担当）
・事業再生実務家協会（執行役員）
・事業再生研究機構
・東アジア倒産再建協会日本支部 理事
・全国倒産処理弁護士ネットワーク
・認定経営革新等支援機関
・「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に係る第三者支援専門家候補者

使用言語

日本語